

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地															
東京ITプログラミング&会計 専門学校名古屋校		平成9年4月1日		麻生 敏明		〒 453-8565 (住所) 愛知県名古屋市中村区椿町16番1号 (電話) 052-452-5401															
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地															
学校法人 立志舎		平成10年10月30日		塚原 一功		〒 130-8565 (住所) 東京都墨田区錦糸一丁目2番1号 (電話) 03-3624-5441															
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度															
工業	工業専門課程	ITビジネス学科		平成17(2005)年度	-	平成26(2014)年度															
学科の目的	学校教育法に定める専修学校制度の趣旨に則り、ソフトウェア開発の基礎技術やプログラミングに関する正しい知識と的確な技術を授け、もって職業や実生活に必要な能力を養成し教養を向上させることを目的とする。																				
学科の特徴(主な 教育内容、取得可 能な資格 等)	主な教育内容:ソフトウェア開発の基礎技術やプログラミングに関する正しい知識と的確な技術の習得 取得可能な資格:基本情報技術者試験、C言語プログラミング能力認定試験、Python3エンジニア認定基礎試験、HTML5プロフェッショナル認定試験、 マイクロソフトオフィススペシャリスト試験など																				
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総 単位数		講義	演習	実習	実験	実技													
2 年	昼間	※単位時間、単位いづれ かに記入		1,720 単位時間	435 単位時間	1,625 単位時間	単位時間	単位時間													
		単位		単位	単位	単位	単位	単位													
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率																
80 人	61 人	7 人		11 %	2 %																
就職等の状況	■卒業者数(C) : 17 人																				
	■就職希望者数(D) : 13 人																				
	■就職者数(E) : 12 人																				
	■地元就職者数(F) : 8 人																				
	■就職率(E/D) : 92 %																				
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)																				
	67 %																				
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)																				
	71 %																				
	■進学者数 : 0 人																				
■その他																					
就職未内定 1名 就職希望せず 3名 大学進学浪人 1名																					
(令和 6 年度卒業生に関する令和7年5月1日時点の情報)																					
■主な就職先、業界等																					
(令和6年度卒業生)																					
(株)ジャステック、(株)DTS、(株)ビーネックスソリューションズ、(株)ビジュアルリサーチ、(株)マイナビEdge など																					
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載した ホームページURL																				
当該学科の ホームページ URL	https://www.nagoya-itkaikai.ac.jp/																				
企業等と連携した 実習等の実施状況 (A、Bいずれか に記入)	(A:単位時間による算定)																				
	<table><tr><td>総授業時数</td><td>2,060 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>320 単位時間</td></tr><tr><td>うち必修授業時数</td><td>360 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>80 単位時間</td></tr><tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>0 単位時間</td></tr></table>							総授業時数	2,060 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	320 単位時間	うち必修授業時数	360 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	80 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間
総授業時数	2,060 単位時間																				
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間																				
うち企業等と連携した演習の授業時数	320 単位時間																				
うち必修授業時数	360 単位時間																				
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間																				
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	80 単位時間																				
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間																				
	(B:単位数による算定)																				
	<table><tr><td>総授業時数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち必修授業時数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>単位</td></tr><tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>単位</td></tr></table>							総授業時数	単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した演習の授業時数	単位	うち必修授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位
総授業時数	単位																				
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位																				
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位																				
うち必修授業時数	単位																				
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位																				
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位																				
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位																				
教員の属性(専任 教員について記 入)	<table><tr><td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等に いてその担当する教育等に従事した者であって、当 該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間と を通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td><td>1 人</td></tr><tr><td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td><td>1 人</td></tr><tr><td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td><td>0 人</td></tr><tr><td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td><td>0 人</td></tr><tr><td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td><td>0 人</td></tr><tr><td>計</td><td>2 人</td></tr><tr><td>上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、 高度の実務の能力を有する者を想定)の数</td><td>0 人</td></tr></table>							① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等に いてその担当する教育等に従事した者であって、当 該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間と を通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1 人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	1 人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0 人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0 人	計	2 人	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、 高度の実務の能力を有する者を想定)の数	0 人
	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等に いてその担当する教育等に従事した者であって、当 該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間と を通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1 人																			
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	1 人																			
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人																			
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0 人																			
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0 人																			
	計	2 人																			
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、 高度の実務の能力を有する者を想定)の数	0 人																				

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
企業・業界団体等との連携により、必要となる最新の知識・技術・技能を反映するため、企業・業界団体からの意見を十分にいかし、カリキュラムの改善等の教育課程の編成を定期的に行う。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記
1. 教育課程編成委員会を「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野ごとに設置する。教育課程編成委員会は業界関係者、有識者および学園職員で構成する。
2. カリキュラム作成委員会は「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野ごとに設置する。カリキュラム作成委員会は関連する学校・関連する学科ごとの責任者全員で構成する。
3. カリキュラム作成委員会において教育課程を作成する。
4. カリキュラム作成委員会において作成した教育課程を教育課程編成委員会全体会および各学校・各学科ごとの分科会において検討を行う。
5. 教育課程編成委員会は、カリキュラム改善への意見をカリキュラム作成委員会に提言する。
6. カリキュラム作成委員会は、その意見を組織としてカリキュラムの改善を検討吟味し決定する。
7. カリキュラム作成委員会は、教育課程編成委員会の提言を十分に活かしかリキュラム改善等の教育課程の作成を定期的に行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年1月28日現在

名 前	所 属	任期	種別
木 田 徳 彦 氏	一般社団法人ソフトウェア協会 理事 人材委員会副委員長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	①
片 田 大 武 氏	アビームシステムズ株式会社 ソリューション ビジネスユニット インフラソリューションG	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	③
麻 生 敏 明	東京ITプログラミング&会計専門学校名古屋校 校長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
志 村 裕 之	東京ITプログラミング&会計専門学校名古屋校 教務部主査	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、
地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
(年間の開催数及び開催時期)
年2回(9月、2月)
(開催日時(実績))
第23回 令和6年9月19日 10:30～12:45 名古屋委員会 令和6年9月25日 10:00～11:30 本委員会
第24回 令和7年1月09日 10:30～12:15 名古屋委員会 令和7年1月28日 10:00～11:30 本委員会

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。
(意見)
実務的な業務(Linuxなど)につながるものは継続してもらいたい。やはり知識として聞いただけのものと、触りだけでも実際に体験したものでは違う。資料作成についても構造的に仕事をとらえられるので経験させてほしい。
活用計画について、役割を決めてアウトプットさせるのは大事だと思う。見た目や表現方法など、ある程度好ましいとされるフォーマットを決めてあげて実施すると良いと思う。
若者の気質が変わってきており、器用にコミュニケーションはできるが、積極性にはやや欠け、自分が今できる枠の中だけで完結してしまう若者が多い印象である。その自分の枠を破らせるような、様々な挑戦をさせて欲しい。
(活用状況)
情報分析演習において、チームの進捗度と次回の予定を定期的に報告させた。
後期に実施される学校行事での役割に、学生自身から手が上がるように、意義を伝え、積極性を養わせる。また、日ごろの学生生活でも、学生から職員や外部の方に挨拶をするよう指導している。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

IT関連産業の中にあつて、特定の分野に偏ることなく、最新の業界全体の動向を把握し得る業界団体または企業を選定し連携した授業を行う。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

IT系就職の担当教員と業界団体講師または関連企業講師と、事前に打ち合わせを行い、指導内容についてその骨子を定める。期間中は担当教員が日常的な指導を行い、業界団体講師または関連企業講師の助言を受けつつ、成績評価・単位認定を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
就職ゼミナールⅠ	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	卒業後の進路選択を考える前段階として、職業についての考え方、企業研究や自己分析の仕方を学び、企業と連携した授業を行う。また、社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方、行動の仕方を理解し、礼儀・マナーについても学ぶ。	株式会社 インフォテック・サーブ
ビジネスマナー	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	ビジネス社会に適応するためにコミュニケーションの重要性及び仕事の進め方を考え、職場で実践できるビジネスマナーを習得する。	株式会社 インフォテック・サーブ
情報分析演習	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	表計算ソフトの操作を効率的に進め、各機能を習得する。また、業務データを分析し、表やグラフを駆使した的確な報告書の作成およびプレゼンを実践する。	株式会社 インフォテック・サーブ
システム開発Ⅰ	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	企業と連携しながら、システム開発全体の理解やアルゴリズム、データベースなどの知識を習得する。また、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力を向上させる。	株式会社 インフォテック・サーブ
モバイルアプリ開発	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	企業と連携して、フレームワークを用いた実践的なモバイルアプリの開発技術を身につけるための講義・演習を行う。	アシアル 株式会社

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

「学校法人立志舎 教員研修規定」において、以下のように定める。

- 1 研修は、教員に必要な専攻分野における実務に関する知識、技術および技能並びに、指導力の修得・向上を目的として行う。
- 2 研修は教員に対して行い、個々の業務経験や能力、担当する授業科目や授業以外の担当業務等に応じて実施しなければならない。
- 3 学園は、教員の研修計画を策定・実施し、教員に研修を受講する機会を与えなければならない。
- 4 学園が必要と認められる場合は、他の企業等の関係機関と連携し研修を行うことができる。
- 5 教員は、学園が定めた教員研修計画に従い、研修目的を達成するため研修を受講しなければならない。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	基本情報科目Bの解法と指導ポイント	連携企業等:	(株)インフォテック・サーブ
期間:	令和6年8月29日、9月2日 16:00～17:30	対象:	IT系職員
内容	基本情報科目A免除試験の分析と、科目Bの解法と指導ポイントについて		
研修名:	ふよふよプログラミングでアプリ開発体験とMonacaの紹介	連携企業等:	アシアル情報教育研究所
期間:	令和6年12月16日 16:00～17:00	対象:	IT系職員
内容	公式が行っているふよふよプログラミングセミナーの実施方法について		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	人権研修	連携企業等:	あいち人権センター
期間:	令和6年12月23日 16:00～16:50	対象:	教務部全職員
内容	人権とは、愛知県人権尊重の社会づくり条例、あいち人権推進プラン、愛知県ファミリーシヨップ制度について		

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	IT関連セミナー	連携企業等:	未定
期間:	年数回を予定	対象:	IT系職員
内容	IT関連企業が開催する研修やセミナーに参加し、ITの専門知識・技術について実社会で利用している実践的な知識を修得する。修得した最新の知識を情報処理教育に活かすことを目的として定期的に研修・研究を行う。		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	人権研修	連携企業等:	愛知県県民文化局人権推進課
期間:	12月を予定	対象:	教務部全職員
内容	人権への気づき 人権問題、職場でのハラスメントなど		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため学校関係者評価委員会を設置する。学校関係者評価委員会は原則として年1回開催し公表している。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	・理念・目的・育成人材像は、定められているか ・育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか ・理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか ・社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか
(2) 学校運営	・理念に沿った運営方針を定めているか ・理念等を達成するための事業計画を定めているか ・設置法人は組織運営を適切に行っているか ・学校運営のための組織を整備しているか ・人事・給与に関する制度を整備しているか ・意思決定システムを整備しているか ・情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか
(3) 教育活動	・理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか ・学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか ・教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか ・教育課程について、外部の意見を反映しているか ・キャリア教育を実施しているか ・授業評価を実施しているか ・成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか ・作品及び技術等の発表における成果を把握しているか ・目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか ・資格・免許取得の指導体制はあるか ・資格・要件を備えた教員を確保しているか ・教員の資質向上への取り組みを行っているか ・教員の組織体制を整備しているか
(4) 学修成果	・就職率の向上が図られているか ・資格・免許取得率の向上が図られているか ・卒業生の社会的評価を把握しているか
(5) 学生支援	・就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか ・退学率の低減が図られているか ・学生相談に関する体制を整備しているか ・留学生に対する相談体制を整備しているか ・学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか ・学生の健康管理を行う体制を整備しているか ・学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか ・課外活動に対する支援体制を整備しているか ・保護者との連携体制を構築しているか ・卒業生への支援体制を整備しているか ・産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか ・社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか
(6) 教育環境	・教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか ・学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか ・防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか ・学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか
(7) 学生の受入れ募集	・高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか ・学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか ・入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか ・入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか ・経費内容に対応し、学納金を算定しているか ・入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか

(8) 財務	・学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか ・学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか ・教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか ・予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか ・私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか ・私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか
(9) 法令等の遵守	・法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか ・学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか ・自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか ・自己評価結果を公表しているか ・学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか ・学校関係者評価結果を公表しているか ・教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか
(10) 社会貢献・地域貢献	・学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか ・国際交流に取組んでいるか ・学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか
(11) 国際交流	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況
 学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため、年1回学校関係者評価委員会を開催し本学の関係者である企業等の役員、職員の方から指摘を受けた点について改善を行なっている。
 「学生から信頼され支持される学校づくり」という学園の基本目標の達成のため、資格や就職実績につなげる学校運営や学生指導の取り組みに評価を受けたので、今後も継続していく。
 情報システム化による業務の効率化のため、学務システムは仮想プライベートネットワークで結び、セキュリティ強化し運用している。学務システムは職員が担当業務で権限が与えられておりシステムを用いて作業する際は各職員のIDとパスワードでログインして行い管理している。それら運用及び管理の徹底、システムのチェックをこまめに実施している。
 災害発生時の対応については学生の命を守るためでもあるので、状況に応じた的確な対応ができるように常日頃から意識して備えなければならない。
 なお、委員の方から「就職先の企業を見ると、学んだことを活かせる企業に就職できているので良いと思う。」という意見があった。今後も資格取得実績を更に向上させ、希望業種への就職につながる指導に取り組んでいく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
木村 泰輔 氏	デロイトトーマツ リスクアドバイザー 合同会社 中京リスクアドバイザー	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	企業等委員
野村 健典 氏	MACミッドランド税理士法人 経営支援部	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	企業等委員
中道 将志 氏	株式会社日本旅行 愛知法人営業部	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	企業等委員
宇野 旭 氏	小原会計事務所	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
 (例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
 (ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())
 URL: <https://www.all-japan.ac.jp/disclosure/>
 公表時期: 毎年5月下旬

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の関係者が本学全般について理解を深めるとともに、連携および協力の推進に資するため、本学の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	・目的、特色 ・校長名、所在地、連絡先 ・学校の沿革 ・その他の諸活動に関する計画
(2)各学科等の教育	・入学者に関する受入れ方針及び収容定員、在学学生数 ・授業計画表(シラバス) ・進級・卒業の要件等 ・取得資格、検定試験合格等の実績 ・卒業者数、卒業後の進路
(3)教職員	・教職員数 ・教員の専門性
(4)キャリア教育・実践的職業教育	・キャリア教育への取組状況 ・実習・実技等の取組状況 ・就職支援等への取組状況
(5)様々な教育活動・教育環境	・学校行事への取組状況 ・課外活動
(6)学生の生活支援	・学生相談室、就職相談室
(7)学生納付金・修学支援	・学生納付金 ・活用できる経済的支援措置
(8)学校の財務	・事業報告書、計算書類、監査報告、財産目録
(9)学校評価	・自己評価報告書 ・学校関係者評価報告書
(10)国際連携の状況	・留学生の受入れ
(11)その他	・学則

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.all-japan.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 毎年5月下旬

授業科目等の概要

(工業専門課程 ITビジネス学科) 令和7年度																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			就職ゼミナールⅠ	卒業後の進路選択を考える前段階として、職業についての考え方、企業研究や自己分析の仕方を学び、企業と連携した授業を行う。また、社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方、行動の仕方を理解し、礼儀・マナーについても学ぶ。	1後	80	4	△	○		○			○	○
2	○			就職ゼミナールⅡ	卒業後の進路選択を行う段階として、進むべき業界及び職種の研究を行う。また、面接試験演習やグループディスカッションを通して、どのように発言すれば趣旨を伝えることができるのかなどの伝達方法や表現方法について学習する。	2前	80	4	△	○		○			○	
3		○		就職セミナー	卒業後の進路選択を考える前段階として、日々の学生生活を有意義なものとする意識の高揚を目指す。特に、社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方・行動の仕方の理解を深め、礼儀・マナーの修得、面接練習等を行う。	1前	20	1	△	○		○			○	
4		○		ビジネスマナー	ビジネス社会に適応するためにコミュニケーションの重要性及び仕事の進め方を考え、職場で実践できるビジネスマナーを習得する。	2前	40	2	△	○		○			○	○
5	○			テクノロジーⅠ	テクノロジー分野であるハードウェア、情報処理システム、ソフトウェア、データベースなどの分野に関して、基本的な知識を修得するための講義・演習を行う。	1前	80	4	△	○		○			○	
6	○			テクノロジーⅡ	テクノロジー分野であるネットワーク、セキュリティ、データ構造とアルゴリズム、開発技術などの分野に関して、基本的な知識を修得するための講義・演習を行う。	1前	80	4	△	○		○			○	
7	○			ストラテジ/マネジメント	ストラテジ・マネジメント分野である企業と法務、経営戦略、情報システム戦略、開発技術、プロジェクトマネジメント、サービスマネジメント、システム監査と内部統制などの分野に関して、基本的な知識を修得するための講義・演習を行う。	1後	40	2	△	○		○			○	
8		○		C言語基礎Ⅰ	C言語の基本構造についてプログラミングを行いながら学習する。	1前	40	2	△	○		○			○	

9		○		C言語演習	C言語文法の確認から応用プログラムまで、実社会で活用できる知識を修得する。	1 前	80	4	△	○		○		○			
10		○		アルゴリズム	コンピュータでデータを処理するためのデータ構造と、それらに関連する各種アルゴリズムについて基本的な知識の修得を図る。	1 前	80	4	△	○		○		○			
11		○		情報分析演習	Microsoft社のビジネスソフトExcelの基本機能と操作方法に関する講義・演習を行う。また、表計算ソフトを用いて業務データを分析し、表やグラフを駆使した的確な報告書の作成およびプレゼンを実践する。	1 前	80	4	△	○		○			○	○	
12		○		科目A試験対策	基本情報講座の修了認定試験受験にあたり必要となるテクノロジー、マネジメント、ストラテジの分野の問題演習を行い、知識の定着を図る。	1 前	40	2	△	○		○		○			
13		○		情報処理技術者試験対策Ⅰ	プログラム、アルゴリズム分野において、演習を通じて実践力を修得し、基本情報技術者試験の対策を実施する。	1 後	80	4	△	○		○		○			
14		○		情報処理技術者試験対策Ⅱ	情報セキュリティ技術と情報セキュリティ管理に関する基本的な知識を学習し、基本情報技術者試験のセキュリティ分野対策を実施する。	1 後	80	4	△	○		○		○			
15		○		Python	Pythonによる基本的なプログラミングができるようにする。また、C言語との違いを確認しながらPython特有の表現を中心に講義、演習を行う。	1 後	80	4	△	○		○		○			
16		○		Python演習	Pythonを用いてGUIアプリ作成やIoTプログラミングの基礎を身につける。また、GUIアプリ作成やIoTプログラミングを通じて、Pythonのプログラミング能力を高める。	1 後	80	4	△	○		○		○			
17		○		システム開発Ⅰ	企業と連携しながら、システム開発全体の理解やアルゴリズム、データベースなどの知識を習得する。また、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力を向上させる。	1 後	40	2	△	○		○		○		○	
18		○		Webデザイン	基礎的なWebサイトを制作できるように、HTMLとCSS、Webデザインに関する基本的な知識と技術に関する講義・演習を行う。	1 後	40	2	△	○		○		○			
19		○		HTML／CSS	HTML、CSSを使ってユーザ体験を考慮したWebコンテンツを設計・制作できるスキルや、スマートフォンや組み込み機器など、ブラウザが利用可能な様々なデバイスに対応したコンテンツを制作できるスキルや知識を身に付けるための講義・演習を行う。	2 前	80	4	△	○		○		○			

20		○		プレゼンテーション演習	プレゼンテーションソフトを用いた業務や作業を効率的に行えるようになるため、Microsoft社のビジネスソフトPowerPointの基本的な機能と操作方法に関する講義・演習を行う。	2 前	40	2	△	○		○		○					
21		○		J a v a I	J a v a 言語の文法及び基本構造についてプログラミングを行いながら学習する。	2 前	80	4	△	○		○		○					
22		○		Web アプリ 開発	基礎的なWebアプリケーション開発技術を身につけるため、PythonによるWebアプリケーション開発フレームワークであるDjangoの基本的な機能に関する講義・演習を行う。	2 前	80	4	△	○		○		○					
23		○		Linux演習	LinuxOSの基礎的な操作・設定方法を理解し、実践できるようになるため、LinuxOSのコマンドや設定ファイルの記述方法に関する講義・演習を行う。	2 前	80	4	△	○		○		○					
24		○		J a v a S c r i p t	インタラクティブなWebサイトを制作するための基礎的な知識と技術を身につけるため、JavaScriptの基本文法、jQueryなどの基礎知識に関する講義・演習を行う。	2 後	80	4	△	○		○		○					
25		○		J a v a S c r i p t 演習	クラウドIDEであるMonacaを利用して、HTML5/CSS3/JavaScriptによるモバイルアプリケーションの開発技術を身につける。Monacaの使用法と、カメラやGPSなどを利用したネイティブアプリの作成に関する講義・演習を行う。	2 後	80	4	△	○		○		○					
26		○		モバイルアプリ開発	ニフクラmobilebackendを利用してクラウドデータベースを利用した実践的なモバイルアプリの開発技術を身につけるための講義・演習を行う。	2 後	80	4	△	○		○		○		○			○
27		○		卒業研究	本学園での学習の集大成として、就職先の業界研究など学生がテーマを考え論文を作成する。	2 後	160	8		○		○		○					
28		○		卒業制作	アプリケーション開発のプロジェクトチームを発足して、Webまたはモバイルアプリケーション開発を行う。ペアプログラミング、バージョン管理、進捗管理などの手法を取り入れてプロジェクトを進める。	2 後	160	8		○		○		○					
合計					28 科目		2,060単位時間（103単位）												

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：成績評価において合格した科目の授業時間数の合計が1,720単位時間以上		1 学年の学期区分	2 期
履修方法：コース選択により履修科目が決定		1 学期の授業期間	20 週

（留意事項）

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。